

公益社団法人私立大学情報教育協会
平成28年度第4回情報教育研究合同委員会議事記録
情報教育研究委員会
情報リテラシー・情報倫理分科会
分野別情報教育分科会

- I. 日 時：平成28年12月27日（火） 11:00～13:00
II. 場 所：アルカディア市ヶ谷 5階赤城
III. 参加者：屋代担当理事、斎藤委員長、筧アドバイザー、大原アドバイザー、玉田主査、高岡委員、
和田委員、金子委員、松田アドバイザー、児島主査、角田委員、安部仁委員、
武藤アドバイザー、渡辺アドバイザー (Skype)
事務局：井端事務局長、野本（記）

IV. 検討事項

価値の創出を目指した問題発見・解決思考の情報リテラシー教育モデルを9月7日のICT戦略大会2日目D分科会で発表した内容をアンケート結果とともに説明された。また、情報専門分科会で検討している構想力・実践力を目指した分野横断型PBL授業モデルについて説明された。

今回は、情報リテラシー教育モデルの授業方略について下記のような意見交換を行った。

1. ICT戦略大会発表の結果

- 参加者アンケートから、情報リテラシー教育は初年次半期での実施が一番多く、理想としては専門を含めた教育の要望が多かった。また、初年次の問題発見・解決思考教育モデルには賛同が得られたが、実際に授業ができるかと思うかは半数程度にとどまった。全学的な実施には、非常勤講師の協力、教科書の必要性、一般科目内での教育、どのように教育するのか教えてほしいなど課題があげられた。
- 当日の質問は、高校までに学ぶ情報教育の深さ・広さがわからない、入学者のレベルが揃っていない、教材・評価の問題、発表した3専門分野以外の例を希望するなどがあった。

2. 情報リテラシー教育モデルの授業方略

- リテラシー対応教員でもプログラミング、シミュレーション、モデリングを教育していない場合があり、どのように教育力を身に付けてもらい授業に展開するのか課題ではないか。また、問題解決思考を回す中でシミュレーション・検証していくなど、どこでどのように教育するのかを提示する必要があるのではないか。
- カリキュラムの枠組みの中でどのように理解して取り組んでもらうのか、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーとの整合性を取り、戦略的なことを考える必要がある。そのためには、実験授業を重ねる中で数年の間に理解を図る戦略も必要ではないか。
- カリキュラムの制限については、学びたい学生には新しい学びの場をつくることを考える必要があるのではないか。
- 15コマを設定できない大学に問題発見・解決思考の授業を組み込むには、他の科目で3回程度の取り組みが考えられないか。例えば、知識習得に反転学修の活用や教えられる教員の

不足には、他大学、地域社会、企業の応援が考えられないか。

- 大学の情報リテラシーを変えるためには、問題発見・解決思考の教育を行うことの共通理解を図る必要がある。文部科学省の学士力に関する内容では、「知識・理解」「汎用的技能（問題解決能力等）」「態度・志向性」「総合的な学習経験と創造的思考力」が求められていることを通じて大学に呼びかける必要があるのではないか。
- 大学を動かすためには、受験者増のために高校生にこのような教育を行っているとのアピールが必要ではないか。また、就職に向けて教育できていることを企業が評価できる仕組みを考えるなど必要ではないか。
- 学生の発想について、例えば、女子学生では真面目ではあるが自分で考えることが不得手な傾向もあり、大学によっては教育モデルのレベルなどを考慮する必要があるのではないか。
- 教材を共有できる枠組みがあれば、どのように進めれば良いかわからないが意欲のある教員が段階的に教育を始められるのではないか。
- 大学での実施に向けては、ソフトの使い方教育になっている現状から、どのようにしたら授業が成り立つのかビジョンを示す必要があるのではないか。また、教材・ツールの開発、授業方法の紹介、教育指導方法のFDなどが求められる。
- 分野別のモデル例については、アンケートの要望からできれば10程度の分野まで作成する必要があるのではないか。

V. 今後のスケジュール

- 次回は、1月31日に合同委員会を開催し、情報リテラシー教育モデルの授業方略を継続検討することとしている。そこで、玉田主査に、具体的な授業方略の案を整理いただき検討することとしている。